

貸借対照表

(2025年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	26,653	流動負債	10,144
現金及び預金	13	買掛金	3,728
売掛金	9,426	未払金	674
未収入金	30	未払費用	4,560
立替金	1,200	未払法人税等	546
前払費用	375	未払消費税等	264
預け金	15,491	リース債務	367
その他	114	その他	0
固定資産	15,332	固定負債	752
(有形固定資産)	13,823	リース債務	710
建物	925	その他	42
自動販売機	9,135		
土地	2,829		
リース資産	932		
(無形固定資産)	0	負債合計	10,897
(投資その他の資産)	1,509	【純資産の部】	
関係会社株式	795	株主資本	31,089
差入保証金	153	(資本金)	100
長期前払費用	442	(資本剰余金)	15,434
繰延税金資産	117	その他資本剰余金	15,434
		(利益剰余金)	15,554
		利益準備金	123
		その他利益剰余金	15,431
		繰越利益剰余金	15,431
資産合計	41,986	純資産合計	31,089
		負債純資産合計	41,986

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・ 関係会社株式 …… 移動平均法による原価法
- ・ 貯蔵品 …… 最終仕入原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産 …… 定額法によっております。
- ・ 無形固定資産 …… 定額法によっております。
- ・ リース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ・ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、主な収益を「代理人取引」と「賃貸取引」から生じる収入を収益と認識しております。

当該収入別の収益認識時期は以下のとおりです。

代理人取引は、「コラム料」と「商品売買」に分けて収益を認識しております。

① コラム料

コラム料は、自動販売機内のコラムについて、主に1年の期間を定めた継続的な利用契約に係るサービスに関して料金の回収代行を行う取引であり、顧客との契約期間に従い当該代理人取引に係る手数料部分を一定の期間にわたって収益として認識しております。

② 商品売買

商品売買は、顧客との契約に基づき、代理購買を行う取引であり、通常は顧客（サントリービバレッジソリューション株式会社）が当該物品に対する支配を獲得することで、当社の履行義務が充足されることから、代理人取引に係る手数料を当該時点において収益として認識しております。

賃貸取引は、顧客と期間を定めた継続的な利用契約に係るサービスの提供をしているため、顧客との契約期間に従い一定の期間にわたって収益を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 31,114 百万円
- (3) 関係会社に対する金銭債権・債務
- ① 短期金銭債権 25,298 百万円
 - ② 短期金銭債務 4,831 百万円

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 関係会社との取引高
- ① 営業取引による取引高
 - 営業収益 608 百万円
 - 営業費用 701 百万円
 - ② 営業取引以外の取引高
 - 営業外収益 683 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期末株式数
普通株式	32,846,487 株

- (3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年 3月27日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	2,147 百万円	65円37銭	2024年 12月31日	2025年 3月28日

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2026年 3月27日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	1,736百万円	52円88銭	2025年 12月31日	2026年 3月30日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
未払事業税	60
資産除去債務	15
減損損失	88
その他	57
繰延税金資産小計	220
評価性引当額	▲ 103
繰延税金資産合計	117
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	0
その他	0
繰延税金負債小計	0
繰延税金資産の純額	117

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、グループ会社貸付金制度により手元資金の運用及び資金調達を行っており、投機目的のための運用は行わない方針です。

売掛金等に係る顧客の信用リスクは、取引先別のモニタリングによりリスク低減を図っております。

リース債務は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、売掛金、預け金、買掛金、未払金、未払費用は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：百万円)

貸借対照表表示科目	貸借対照表計上額 ※	時価 ※	差額
リース債務	(1,077)	(1,040)	37

※ 負債に計上されているものについては、() で示しております。

注1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

負債

リース債務

これらの時価については、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

注2. 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
関係会社株式 ※	795

※ これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「金融商品の時価等に関する事項」に記載しておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	サントリー食品インターナショナル株式会社	被所有 直接 93.76%	資金の預入	資金の預入 ※ 受取利息	15,491 99	預け金	15,491

※ 取引条件及び取引条件の決定方針等

注1. 資金の貸借は、グループ会社貸付金制度によるものであり、適用金利については市場金利を勘案して決定しております。なお、取引金額については期末残高を記載しております。

(2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	サントリービバレッジソリューション株式会社	所有 直接 25.00%	代理人取引 設置機材の委託 自販機管理業務	購買商品の売却 ※ 支払販促費 ※ 賃借料 ※	29,446 16,575 5,699	売掛金 未払費用 立替金	8,611 4,405 1,189

			の委託等 代理人取引	受取コラム料 ※	10,891		
親会社の 子会社	株式会社ユニオン トラスト	なし	自販機保守の委 託	機材費の支払	303	未払費用	88

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に価格交渉の上で決定しております。

注2. 受取コラム料及び購買商品の売却の代理人取引金額は、取引総額を記載しております。損益計算書では取引に係る手数料を純額で記載しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	946円50銭
1株当たり当期純利益	52円88銭

9. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、日本国内において、賃貸用の建物（土地を含む）を有しております。
当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は443百万円であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額（注1）	時価（注2,3）
3,754百万円	2,236百万円

注1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

注2. 建物等の償却性資産については、適正な帳簿価額を用いて時価としております。

注3. 土地については、固定資産税土地評価額に準じて自社で算定した金額であります。

10. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（4）収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. 当期純損益金額

当期純利益

1,736 百万円